



バルブ産業ビジョン 2007

—日本ブランドの恒久的な地位確立を目指して—

(要約版)

平成19年3月

社団法人日本バルブ工業会

目 次

I. はじめに	1
II. バルブ産業ビジョン策定の経緯	2
III. 過去10年間のバルブ生産額、内需額及び輸出入額の推移	3
IV. バルブ産業ビジョンの実現に向けて	4
V. バルブ産業のあるべき姿・方向性	5
1. 技術・技能を活かした攻めの経営	5
2. 健全な取引慣行の定着	5
3. 産業集積を活用した競争力強化	6
4. 積極的な海外戦略の展開	6
5. 同業／異業との積極的な連携	7
6. 多様なニーズへの挑戦	7
7. 息の長い人材育成	8
8. 安全・環境に配慮したバルブ産業の発展	8
9. バルブ産業に国民の目を振り向かせるために	9
VI. アクションプラン	10

I. はじめに

当工業会は、経済産業省が策定した「素形材産業ビジョン」を受けて、わが国のバルブ業界の将来ビジョンを策定するため、平成18年5月開催の理事会及び通常総会において、平成18年度事業として「バルブ産業ビジョン」策定を決定し、運営委員会において審議することに致しました。

運営委員会では、具体的審議を行うため、各支部から選出された若手経営者を中心とした「経営ワーキンググループ」と各部会の代表委員で構成される技術委員会を受け皿とした「技術ワーキンググループ」を設置して、経営及び技術の両面から活発な討議を行うとともに、関係会員企業を訪問してヒヤリングを行い、「現状の問題と課題」、「解決の方向性」、「10年後のあるべき姿」、「アクションプラン（実行計画）」で構成された「**バルブ産業ビジョン 2007 ー日本ブランドの恒久的な地位確立を目指してー**」を策定致しました。

この度策定致しましたバルブ産業ビジョンは、「高品質・高性能志向」「公正な取引慣行」「産業財産権・ブランドの保持・防衛」「ものづくり人材の確保」の4項目を柱とした内容で取りまとめました。

今後は、この「バルブ産業ビジョン」のアクションプランに基づき、既存の部会及び委員会並びに新設機関〔ビジョン委員会（仮称）、広報委員会（仮称）〕において個別の各テーマについて推進することと致します。

「バルブ産業ビジョンの実践」によって、わが国のバルブ業界全体の発展に寄与すべく尽力致しますので、会員各位の一層のご協力をお願い申し上げます。

今回の「バルブ産業ビジョン」策定に多大なるご尽力・ご協力を賜りました関係各位に深く感謝申し上げます次第です。

平成19年3月

社団法人日本バルブ工業会
運 営 委 員 会
委員長 大 山 忠 一

Ⅱ. バルブ産業ビジョン策定の経緯

- 平成18年5月16日（火）開催の第142回理事会及び第27回通常総会において、平成18年度事業として、運営委員会において「バルブ産業ビジョン」策定を決定。

- 平成18年5月25日（木）「素形材産業ビジョン」報告書発行（素形材産業ビジョン策定委員会）

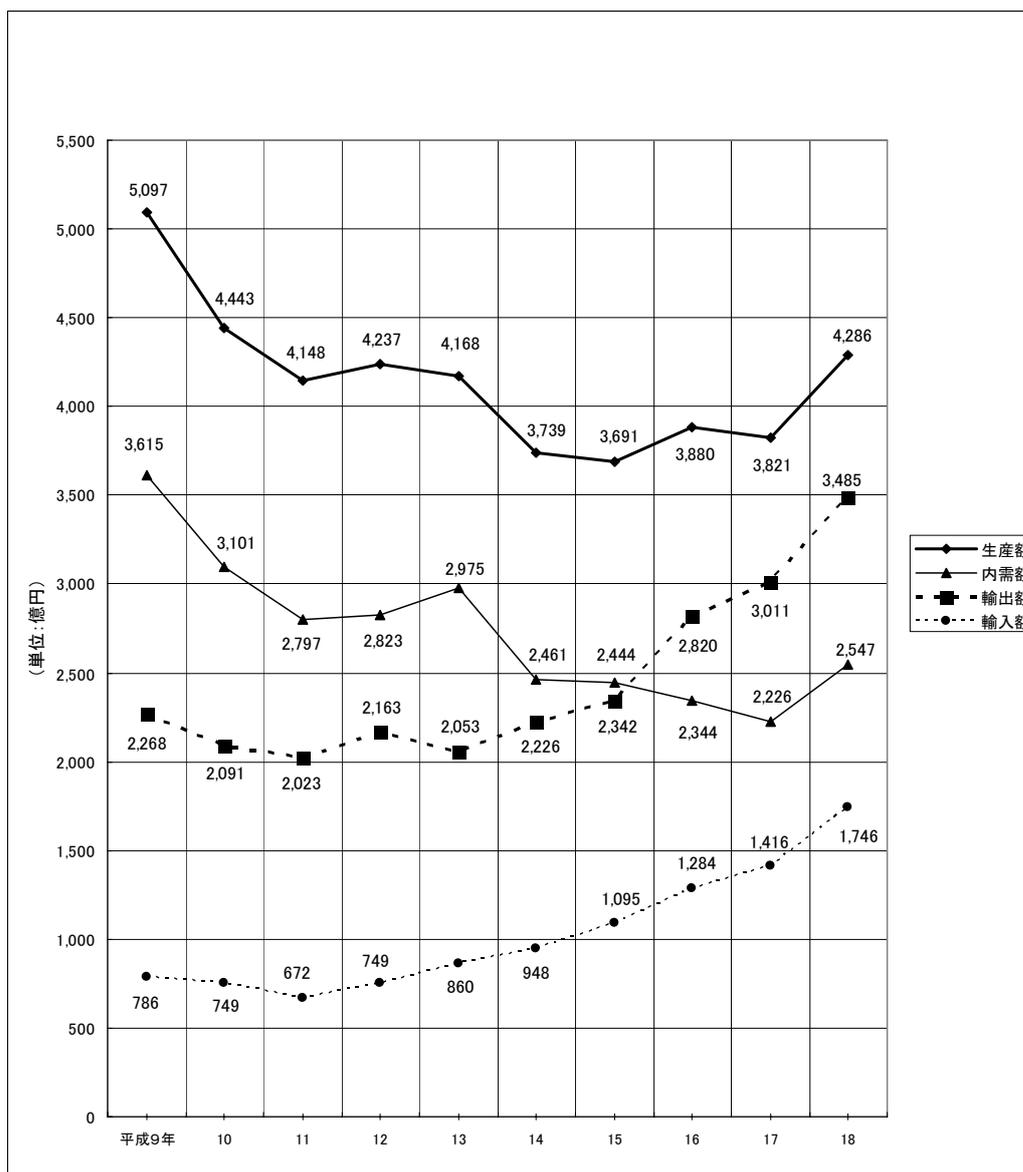


次のとおり、関係会議を開催して、「バルブ産業ビジョン」の取りまとめを行った。

- ◆平成18年 8月 2日（水） 平成18年度第1回運営委員会 開催
- ◆平成18年 9月 7日（木） 平成18年度第2回運営委員会 開催
- ◆平成18年10月10日（火） 技術WG（第1回）開催
- ◆平成18年11月14日（火） 経営WG（第1回）開催
- ◆平成18年11月17日（金） 技術WG（第2回）開催
- ◆平成18年12月14日（木） 技術WG（第3回）開催
- ◆平成18年12月19日（火） 経営WG（第2回）開催
- ◆平成19年 1月19日（金） 技術WG（第4回）開催
- ◆平成19年 2月 5日（月） 経営・技術合同WG 開催
- ◆平成19年 2月16日（金） 技術WG（第5回）開催
- ◆平成19年 2月28日（水） 平成18年度第3回運営委員会 開催

Ⅲ. 過去10年間のバルブ生産額、内需額及び輸出入額の推移

過去10年間のバルブ生産額、内需額及び輸出入額を次に示す。平成14年に4,000億円を割り込んだ国内生産もようやく4,000億円台に回復した。輸出及び輸入は毎年記録を更新しており、販売及び調達のグローバル化が拡大し、海外市場の重要性が認識される。

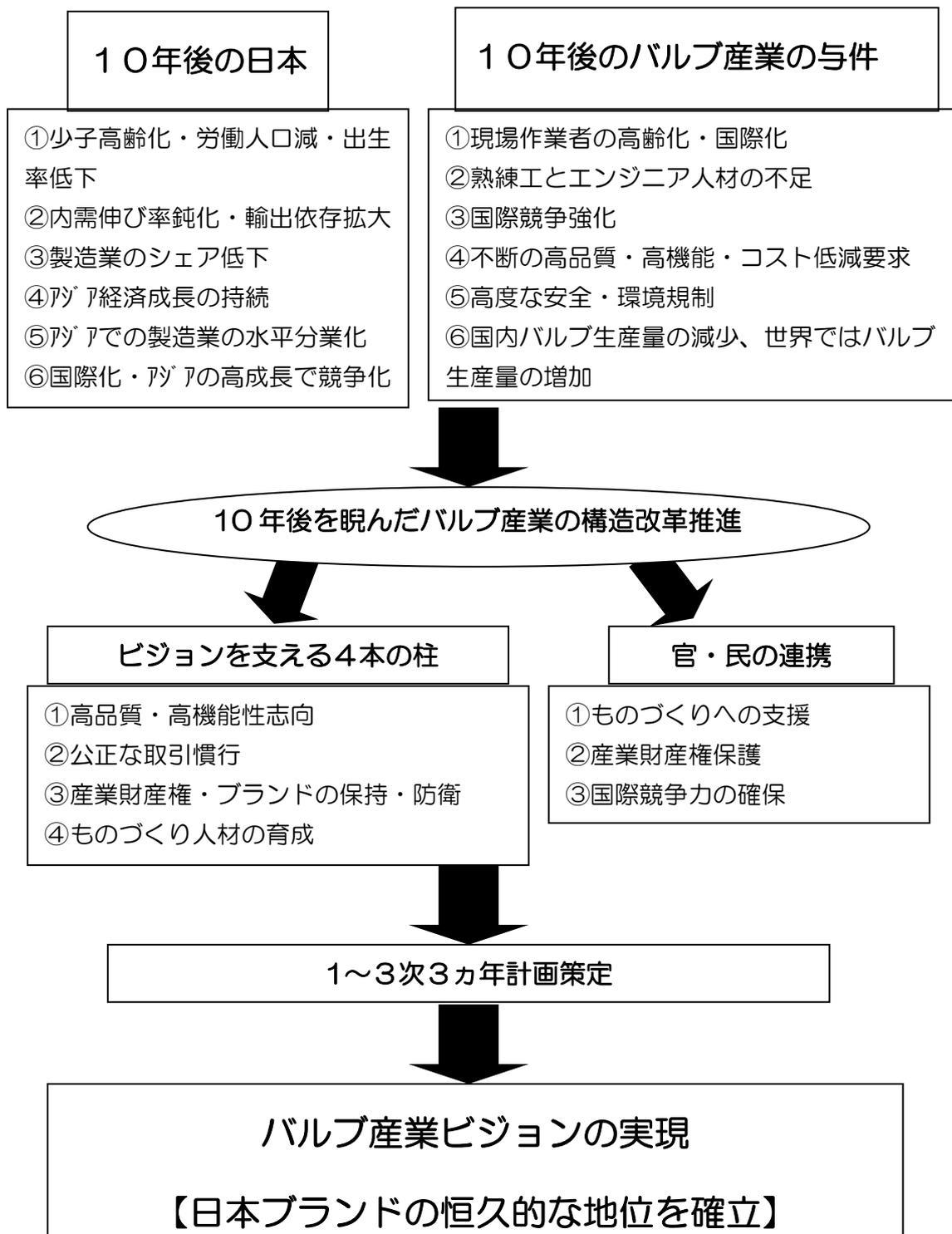


平成18年(1~12月)

生産額 4,286 億円 (前年比 12.2%アップ)
 内需額 2,547 億円 (前年比 14.4%アップ)
 輸出額 3,485 億円 (前年比 15.7%アップ)
 輸入額 1,746 億円 (前年比 23.3%アップ)

※内需額 = 生産額 - 輸出額 + 輸入額

IV. バルブ産業ビジョンの実現に向けて



V. バルブ産業のあるべき姿・方向性

1. 技術・技能を活かした攻めの経営

あるべき姿

産業の基本的な役割を担う中核的な役割としてバルブが存在することが広く理解されている。同時にバルブという言葉がイメージするものは、「部品」ではなく「高度な制御系システム」となっている。

またバルブの技術マップに関して体系的にまとまるとともに新技術等々の情報交換の仕組みが整っており、これが自社のポジション確認と他社との交流促進に繋がる。

また技術の伝承という点で教育システムが整っており、この結果若年層にも魅力ある業界となっている。

方向性

- 同業間・異業間の技術交流の促進
- 鋳物基礎技術の継承－共同研究所、データベースの検討
- 新素材への積極的な対応

2. 健全な取引慣行の定着

あるべき姿

素材メーカーとは良好な関係を維持していくと同時に、製品メーカーとも適正な価格によって相互に利潤を分かち合える関係構築がなされている。

取引ガイドラインが広く浸透し、遵守されている。

また中小メーカーは、特許業務の情報支援が受けられ、産業財産権保護が進められている。

方向性

- 望ましい取引類型（ベストプラクティス）の整理及び適用促進
- 独禁法、下請代金法等法令遵守の徹底
- 特許業務の情報支援制度の確立

3. 産業集積を活用した競争力強化

あるべき姿

同機能モジュールの標準化・共通化等々の集積化が推進され、海外の低労賃に対応する仕組みが構築されている。

また現在のバルブ業界は部品関連業界（樹脂、ゴム、金属素材など）との連携が十分ではないため、効率的な部材調達のためにネットワークが構築されている。一方資材調達という点では、レアメタルの安定的な供給も実現されている。

方向性

- 工業会が主導して業界全体の部品標準化・共通化の指針作りを行い、低付加価値商品郡に関しては、可能な限り部品標準化及び産業集積化を推進する
- 業界共同での鋳物センター（工場・研究所・研修施設）実現を検討
- 官主導の備蓄体制や代替材料の開発を進め、レアメタルの安定的な供給体制を確立
- 産官学連携のあり方も再構築し、共同開発等を通じた産業クラスター計画を推進

4. 積極的な海外戦略の展開

あるべき姿

世界の中で日本のバルブ産業のポジションが明確になり、総合的な技術体制が確立され付加価値の高い製品や独自技術を活かした生産が行われている。

これによって日本が主導となった国際分業が進んでおり、ユーザーから見て魅力的な製品を国内各社が製造している状況にある。

中小企業向けにサポート体制が構築されており、海外進出に関する障壁は低い。

方向性

- 国・工業会による海外進出のための支援体制の確立（海外生産／調達／運営のコンサルタントの育成、工業会技術委員会主導で勉強会等）
- 海外メーカーに対する合同調査団の結成・派遣
- 海外の法律／規格／安全／衛生などの法規制データベースの構築と維持管理
- 国内・自社のバルブ技術に関して総合的な体制を確立し、国内・海外調達の事業戦略の明確化
- 政府による安全保障貿易管理令等の法律の整備と外国との調整・合意

5. 同業／異業との積極的な連携

あるべき姿

各社はその事業戦略を明確にして同業・異業との連携を積極的に行っている。同時に業界の統合についても進展している可能性が高い。

これにより金属のみならず、ゴム・樹脂部品等に関してもその最先端技術を導入した製品作りが行われている。また需要拡大の目的で住宅メーカーや建築家等コラボレーションが一般的になり、新しい形のバルブ需要が実現化している。

方向性

- 同業との連携－工業会を活用した技術交流会等々でシナジー効果を探り、最適な連携方策を検討。直接的な連携手段として工業会主導で24時間のメンテナンスステーション構築等々も検討対象
- 異業との連携－技術交流会、異業種交流会等を工業会が中心となって企画・運営し、異業界における連携メリットの広報活動を継続的に実施。提携モデルケースについても常に公開・紹介する

6. 多様なニーズへの挑戦

あるべき姿

産業の要であるバルブ技術を多様な分野で応用し、様々な産業の製品・技術にバルブを供給している。

研究開発（環境問題を含む）は常に積極的に行われており、研究～製品化がまた新たな新研究テーマを創出する好循環にある。

方向性

- バルブ技術の応用研究に関して工業会において技術検討会を開催
- 蓄積された「製造技術・加工技術」から応用領域を探查
- 製品・ユーザーの多様化から、業務の平準化やリスクヘッジの推進
- 経営的な安定性から新たな研究開発の推進へ好循環スパイラルの実現

7. 息の長い人材育成

あるべき姿

自由活発な研究や製品開発等で、理系学生にとって魅力的な業界へと変質している。これによって経営者としても有能な人材が集まることになり、若手有能経営者の輩出や女性の経営者の輩出が一般的な事象となっている。

継続的な雇用安定化が進み、世代間交流が盛んなことから体系的な技術伝承方法が確立されており、長期的な人材育成プログラムが完備した状態にある。

また一方で豊富なノウハウ、技術を持った OB 世代の活用に関しても積極的であり、工業会を通じた人材バンク制度が充実している。

方向性

- 外部研修の積極的な活用を図ることで業界全体のレベルアップを目指す
- ハイテク化・自動化の取組みを一層進め、最先端な職場環境の成立
- マイスター制度の導入によって技術者のモチベーション向上を図る
- アジア地域との人材交流を活発化

8. 安全・環境に配慮したバルブ産業の発展

あるべき姿

バルブ業界として環境に配慮した経営方針基準が明確になっている。

またバルブ産業における有害物質管理データベースの共有化・運用を行い、環境配慮設計基準に基づくものづくり（含有有害物質規制、リサイクルルート構築、LCA 管理など）を行っている。

方向性

- 産業廃棄物、エネルギー使用量、VOC（揮発性有機化合物）量、地球温暖化ガス排出量について、工業会が自主的な削減目標を設定
- 有害化学物質管理手法について業界標準を制定
- バルブ産業共通のリサイクルセンターの設立に向けた検討
- 部品共通化や共同購入及び共同配送システム等々について具体化を目指す

9. バルブ産業に国民の目を振り向かせるために

あるべき姿

バルブ産業が産業の要であることが広く理解されている。

様々な産業で活躍しているということでバルブ技術者の理解が進み、社会的な地位も向上している。

日本は高付加価値で信頼性も高く、安心・安全性の進んだ製品を世界に供給している。

方向性

- 日本製のバルブを PR できるウェブサイトの充実
- ものづくり展示会の開催あるいは積極的な協力
- 企業の常設展示会場に関する工業会としての一覧表作り、広報活動
- 学校の工場見学の受け入れなど、地域住民への PR 活動
- 学校へのサンプルの配布など啓蒙活動
- バルブの日（仮称）の制定や、各種イベントを通じて地元やユーザー間のコミュニケーションの拡大
- 工場における騒音、振動の軽減等を通じ、地域にとって安全で産業であること PR

VI. アクションプラン

これまで述べてきたバルブ産業の10年後のあるべき姿とその方向性に関して、具体的に実施していくべき施策を項目ごとに次ページ以降にアクションプランとして明示した。

このアクションプランの位置付けは、主として工業会においてこれまで実施してきた事業に新たな意味付けを行う目的と、今後のビジョン実現のために必要と考えられる施策を取り上げたものであり、既に実施されている施策項目と今後実施方向性を明確化しなければならない項目の双方が存在する。

今後はこれらのアクションプランを効率的に実施し最終的なビジョンを実現するために、フォローアップ体制を構築して施策実施体制及び内容の検討を行う。

同時に定期的に実施内容の進捗確認、実施施策の精査を行う予定であり、詳細に関しては平成19年度に検討、策定するものとする。

1. 技術、技能を活かした攻めの経営

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン											
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16		
1. 技術、技能を活かした攻めの経営	・自社の技術技能を正確に評価する取組み	工業会内の技術交流会推進と業界技術マップ作成の基盤作り		○			検討	→										
		産学官バルブ技術ネットワーク構築		○	○	○		検討	→									
	・技術技能を活用して、収益につなげる取組み	産官学によるバルブ新技術研究開発の推進		○	○	○	検討	→										
		規格基準整備の組織作り JIS規格の国際化推進		○	○	○	検討	→										
・産業資産経営の取組み	産業財産権研修推進			○	○	○	検討	→										
				○	○		検討	→										
・バルブ技術の体系化	バルブ便覧の改訂			○	○		検討	→										
				○	○		検討	→										

2. 健全な取引慣行の定着

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン										
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	
2. 健全な取引慣行の定着	・産業財産を正當に扱う取引慣行	法令遵守の広報活動推進		○		○	→										
		取引ガイドラインの策定		○		○	検討	→									

3. 産業集積を活用した競争力強化

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン													
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16				
3. 産業集積を活用した競争力強化	・産業集積のメリットと限界	業界標準化・共通化の枠組み検討		○				検討	→											
	・産業クラスター計画の推進	産官学関連業界とのネットワーク構築		○	○	○			検討	→										
	・資材供給の安定化	レアメタルの備蓄推進 代替材料の開発促進		○	○	○			検討	→										

4. 積極的な海外戦略の展開

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン														
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16					
4. 積極的な海外戦略の展開	・日本のバルブ産業の強み、弱みを評価する仕組み	業界の技術・海外の技術・ユーザーの技術水準、ベンチマークと情報発信		○				検討	→												
	・海外バルブ産業の能力を把握する取組	合同調査団派遣 海外バルブ産業情報入手の仕組み作り		○				→	→	→					→						
	・国際分業体制の構築	基本契約案 検討・公開		○						検討	→										
	・海外進出に関する情報収集および情報提供（グローバルネットワークの構築）	各国の法規データベースの構築 法規・規制・制約などの勉強会・講習会の開催		○		○			検討	→											
	・技術流出防止と海外展開での収益確保	技術流出防止策の充実 産業財産権保護の国家間交渉の推進		○		○			検討	→											

5. 同種／異種との積極的な連携

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン										
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	
5. 同種／異種との積極的な連携	・企業間連携による競争力の強化	技術交流会・異業種交流会の開催		○			→										
	・連携体としてのシナジー効果を出す方法とM&A等により企業組織拡大の方法の使い分け	連携モデルケースの紹介		○			検討	→									
	・バルブ産業に必要な技術分野との連携	異業種との交流・連携(勉強会の開催など)		○			→										

6. 多様なニーズへの挑戦

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン										
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	
6. 多様なニーズへの挑戦	・自社技術の更なる向上		○	○			→										
	・成長が見込まれる新産業分野への供給能力の向上	業界の技術・海外の技術・ユーザーの技術水準、ベンチマークと情報発信	○	○			検討	→									

7. 息の長い人材育成

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン											
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16		
7. 息の長い人材育成	・人材不足の対応	研修会の開催	○	○		○	検討	→										
		研修制度の改善・要望	○	○		○	検討	→										
	・就労環境の改革	学との連携	○	○	○			検討	→									
		5Sルール・安全職場構築	○	○	○			検討	→									
・技術の伝承	マイスター制度検討・導入	○	○	○			検討	→										
・PR活動	見学会開催要領の検討	○	○				検討	→										

8. 環境への配慮

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン											
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16		
8. 環境への配慮	・モノ作りの基準作り	環境対応技術情報収集		○			検討	→										
		検討・ガイドラインの策定	○	○			検討	→										
		調査・準備～継続的な対応		○			調査・準備	→										
	・環境配慮への統一性	調査・検討	○	○			検討	→										
		工業会としての目標作成・環境報告書作り		○			検討	→										
	・資源活用	調査・検討	○	○			調査・検討	→										

9. パルプ産業に国民の目を振り向かせる

課題	実施内容	実施項目	担当				アクションプラン											
			企業	工業会	学	官	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16		
9. パルプ産業に国民の目を振り向かせるために		ガイドラインの設定・運用		○		○	検討	→										
		パルプ産業のPR活動		○		○	検討	→										
		地域とのコミュニケーション活動	○	○		○	検討	→										
		パルプの日イベント	○	○			検討	→										
		産官学協同のパルプ産業向上活動		○	○	○	検討	→										